

現職養護教諭が知覚する学習ニーズの特徴

野本 百合子, 舟島 なをみ

愛媛県立医療技術大学紀要 第10巻 第1号抜粋

2013年12月

現職養護教諭が知覚する学習ニーズの特徴

野本 百合子*, 舟島 なをみ**

Attributes of Learning Needs Which Incumbent *Yogo* Teacher (School Nurse) Perceived

Yuriko NOMOTO, Naomi FUNASHIMA

Key Words : 学習ニーズ, 養護教諭, 現任教育, 自己評価

緒 言

近年, 幼児・児童・生徒を取り巻く健康問題は多様化・深刻化の一途を辿っており, 養護教諭に期待される役割も拡大している¹⁾。養護教諭は, これらの変化に的確に対応するために, 専門性の高い態度や行動の習得を通し, 職業活動の質向上を図る必要がある。

2005年, 文部科学省に対し, 全国養護教諭連絡協議会は, 養護教諭の複数配置拡充を要望した²⁾。しかし, 2006年度に実施された全国養護教諭連絡協議会の調査によると, 年間を通して養護教諭が複数配置されている学校は, 全体の14%³⁾でしかなく, 全国的に少ない現状にある。また, 保健室登校をする児童・生徒も増加傾向を示しており⁴⁾, これらは, 養護教諭が児童・生徒の対応に追われ, 自らの職業活動の質向上に向けた活動が十分に行えない可能性を示唆する。

養護教諭は, 養護をつかさどる教育職員⁵⁾であり, 児童・生徒の健康を保持増進するためのすべての活動に責任を持つ。この役割を適切に果たすためには, 養護教諭が専門職として職業的に発達する必要がある。また, 養護教諭の効率的かつ効果的な学習のためには, 自らが学びたい内容, すなわち学習ニーズを明確に, かつ的確に自覚する必要がある。

そこで, 本研究は, 全国の現職養護教諭の学習ニーズを明らかにする。これらの結果は, 養護教諭個々が自らの学習ニーズを客観的に把握することを可能にする。また, 本研究の成果を基に養護教諭の学習ニーズ測定用尺度を作成することにより, 現任教育担当者が対象となる養護教諭が学習したいと感じている内容を把握し, 適切な教育計画の立案を可能にする。

研究目的

現職養護教諭が知覚する学習ニーズを解明し, その特徴を考察する。

用語の概念規定

1. 養護教諭: 学校教育法に定める幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 中等教育学校, 特別支援学校に所属しており, 専修免許状, 一種免許状, 二種免許状のいずれかの養護教諭免許状を所有して正規の教育職員として幼児・児童・生徒の養護をつかさどる教育職員とする。
2. 学習ニーズ: 学習ニーズ⁶⁾とは, 学習者の興味・関心, もしくは, 学習者が目標達成に必要であると感じている知識・技術・態度であり, これは, 学習経験により充足または獲得可能である。

研究方法

1. 研究対象者

全国の幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 中等教育学校, 特別支援学校(盲学校, 聾学校, 養護学校)502校に勤務する養護教諭のうち, 研究参加への承諾が得られた540名の養護教諭を調査対象とした。

2. 測定用具

測定用具は, 先行研究⁷⁾を通して開発され, 既に内容的妥当性を確保している①学習ニーズに関する質問紙, ②特性調査紙を用いた。①は, 学習ニーズの有無を問う選択回答式質問とその具体的な内容を問う自由回答式質問から構成されている。また, ②は, 回答者の背景

*愛媛県立医療技術大学保健科学部看護学科

**千葉大学大学院看護学研究科

を把握するための質問項目から構成されている。

3. データ収集方法

次に示す手続きを経て郵送法を用いた質問紙による調査を実施した。

- ①全国学校総覧2005年度版を用い、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（盲学校、聾学校、養護学校）の校種別の比率に応じた学校数を無作為抽出した。
- ②抽出された学校に勤務する養護教諭宛に往復はがきを用いて、調査への協力を依頼した。
- ③返信のあった養護教諭のうち、調査協力依頼に承諾した養護教諭宛に質問紙を送付した。

4. データ分析

質問紙の回答内容をデータ化し、Berelson, B.の方法論を参考にした看護教育学における内容分析⁸⁾を用いて分析した。また、カテゴリの信頼性を確保するために、次の手続きをとった。

- ①質的研究の経験、および養護教諭の実践経験をもつ研究者2名に対し、再分析を依頼した。具体的には、分析データから無作為に抽出した記録単位と分析結果であるカテゴリを提示し、各カテゴリを形成したと思われる記録単位を提示されたカテゴリに分類するよう依頼した。
- ②研究者2名から返送された結果を検討し、記録単位が該当するカテゴリに分類されているか否かを検討し、Scott, W. A.の式⁹⁾に基づいて一致率を算出した。

5. 倫理的配慮

質問紙を送付する前に、往復はがきを用いて無作為に抽出された養護教諭に研究協力を依頼した。そのうち、研究への協力の意思を示した養護教諭に対して質問紙を配布した。また、自己決定の権利及び回答者の匿名性を保障するため、個別の返送用封筒を同封し、無記名、個別投函による返送を依頼し、質問紙を回収した。以上の手続きを経て、質問紙を返送した回答者は、研究への参加に同意したものと判断した。

加えて、データ入力時には各回答にデータ番号をつけてコード化し、回答者の匿名性を確保した。分析終了後は、質問紙を細断処理した。

結果及び考察

研究への参加に同意した養護教諭540名に送付した質問紙のうち、返送された質問紙は476部であった。このうち、特性調査紙への回答内容から回答者が養護教諭ではないと判断できた質問紙を除外し、残る444部を分析対象とした。

1. 学習ニーズの有無

学習ニーズの有無を問う質問に「なし」と回答した者

は、15名(3.4%)、「あり」と回答した者は、429名(96.6%)であった。このうち、学習ニーズの記述があった者は425名であった。

2. 対象者の特性(表1)

年齢は、21歳から60歳の範囲であり、平均43.2歳(SD=8.8)であった。また、養護教諭としての経験年数は、1.0年から41.0年の範囲であり、平均20.1年(SD=9.6)であった。対象者の勤務する学校は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校のすべてを含み、多様であった。これらは、質問紙に回答した養護教諭が、年齢、経験年数とともに、勤務する学校の種類も多様であり、本研究の結果が、現職の養護教諭の「学習ニーズ」の全容を概ね表している可能性を示している。

表1 対象者の特性

n=231

性別	男性 1名(0.25%) 女性 423名(95.5%) 不明 1名(0.25%)
年齢	21~60歳 平均 43.2歳(SD=8.8)
経験年数	1~41年 平均 20.1年(SD=9.8)
勤務する校種	幼稚園 3名(0.7%) 小学校 195名(45.9%) 中学校 96名(22.6%) 高等学校 84名(19.8%) 中等教育学校 6名(1.4%) 盲学校 6名(1.4%) 聾学校 8名(1.9%) 養護学校 21名(4.9%) 不明 他 6名(1.4%)

3. 現職養護教諭が感じている学習ニーズとその特徴

分析対象となった425名の記述は、2191記録単位に分割できた。このうち、抽象度が高く意味不明の記述など、651記録単位を除く、1540記録単位を分析した。その結果、養護教諭の学習ニーズを表す27カテゴリが形成された(表2)。カテゴリへの分類の一致率は、86.5%と85.7%であり、形成されたカテゴリが信頼性を確保していることを確認した。

これら27種類の学習ニーズを養護教諭のどのような職業活動上の目標達成に必要な学習内容であるかに着目し、共通する特徴を考察する。

以下、カテゴリは【 】, 共通する特徴は〔 〕を用いて示す。

第1に、【1.あらゆる子どもの健康保持・増進の基盤となる看護学・心理学などの知識・技術】、【10.保健指導に必要な知識・技術・態度】、【11.心身の健康を維持するために必要な知識・技術】、【12.子ども・保護者との関係形成に必要な知識・技術・態度】、【13.性教育に必要な知識・技術】、【19.子どもの安全を守るために必

表2 現職養護教諭が感じている学習ニーズ

n=1540

カテゴリ名	記録単位数 (%)
1. あらゆる子どもの健康保持・増進の基盤となる看護学・心理学などの知識・技術	300(19.48)
2. 多様な相談への対応に必要な知識・技術・態度	268(17.40)
3. 救急処置に必要な知識・技術	163(10.58)
4. 社会の変化に応じて活動するために必要な最新の知識・技術	158(10.26)
5. 授業展開に必要な教育学の知識・技術	117 (7.60)
6. 疾病・障害を持つ子どもへの対応に必要な知識・技術	95 (6.17)
7. 学校保健の充実に向けた協力体制づくりに必要な知識・技術・態度	64 (4.16)
8. コンピュータ活用に必要な知識・技術	62 (4.03)
9. 授業「保健学習」の展開に必要な知識・技術	57 (3.70)
10. 保健指導に必要な知識・技術・態度	50 (3.25)
11. 心身の健康を維持するために必要な知識・技術	45 (2.92)
12. 子ども・保護者との関係形成に必要な知識・技術・態度	33 (2.14)
13. 性教育に必要な知識・技術	31 (2.01)
14. 学校不適応・自傷行為など非社会的行動を起こす子どもへの対応に必要な知識・技術	23 (1.49)
15. 養護教諭の役割・専門性	14 (0.91)
16. 教職員の健康管理に必要な知識・技術	10 (0.65)
17. 研究に必要な知識・技術	9 (0.58)
18. 養護教諭としての活動に必要な法律の知識	8 (0.52)
19. 子どもの安全を守るために必要な知識・技術	7 (0.45)
20. 虐待を受けた子どもへの対応に必要な知識・技術	5 (0.32)
21. 子どもの反社会的行動防止教育に必要な知識・技術	4 (0.26)
22. 親子関係の理解に必要な知識	4 (0.26)
23. 社会人としての一般常識	4 (0.26)
24. 養護教諭として必要な情報発信の知識・技術	3 (0.19)
25. 所属校とは異なる特徴を持つ他校の養護教諭の職務内容	3 (0.19)
26. 喫煙・飲酒などの反社会的行動を起こす子どもへの対応に必要な知識・技術	2 (0.13)
27. 子どもの養育に関わる経験知	1 (0.06)
記録単位数合計	1540(100.0)

要な知識・技術】、【21.子どもの反社会的行動防止教育に必要な知識・技術】、【22.親子関係の理解に必要な知識】、【27.子どもの養育に関わる経験知】の9種類の学習ニーズに着目した。このうち、【1】、【11】、【19】は、子どもの心身の健康を保持、増進し、安全な生活を確保するために必要不可欠な知識や技術を表している。学校保健の目的は、子どもたちの健康を保持、増進することと学校教育の円滑な実施とその成果に資すること¹⁾にある。これを受けて、養護教諭は、児童・生徒の健康状態を把握し、保持、増進のための活動の他、取り巻く環境の衛生や安全を確保し、維持するための活動¹⁰⁾なども求められる。これら3種類は、学校保健の大きな目的の一つである「子どもたちの健康の保持、増進」に必要不可欠であり、養護教諭のあらゆる活動の基盤となる学習内容である。

また、【10】、【13】、【21】は、保健指導や性教育、喫煙や薬物などの反社会的行動の防止教育など、保健教育に必要な知識や技術、態度を表している。学校保健は、保健教育と保健管理の2本柱から構成される¹¹⁾。このうち、保健教育は、子どもたちに対し、健康生活に必要な保健知識を理解させ、さらに健康生活に必要な習慣、態度及び技能を養わせることにより、健康の保持増進を図

ろうとする¹²⁾活動である。これを充実させるためには、先に述べた知識や技術を基盤に、子どもたちが自らの心身の発達や健康と環境の関わり、傷害の防止と疾病予防についての学習を支援できる必要がある。これら3種類は、子どもの健康課題の解決や傷害の防止、疾病などの予防、望ましい生活習慣の形成などを目指すための教育、すなわち保健教育に必要な学習内容である。

さらに、【22】、【27】は、子どもの家庭環境や成育過程を理解するための知識を表しており、【12】は、子どもの主たる養育者であり、成育環境ともなる保護者との関係を成立させるための知識、技術、態度を表している。子どもたちの健康の保持、増進や健康生活に必要な習慣、態度や技能は、学校のみで習得されるものではなく、子どもの成育環境としての保護者から強い影響を受ける。学校保健の柱の一つである保健管理は、教育の目的を達成するための環境づくりとも言え¹³⁾、学校保健の目的達成に向けて、保護者と良好な関係を築くことは、保健管理の一部として必須の活動である。これら3種類は、学校保健の目的達成に必要な学習内容である。

以上は、これら9種類の学習ニーズに、子どもの健康課題の解決や望ましい生活習慣の形成を目指した教育活動に必要な知識・技術・態度という共通性があり、〔子

どもの健全な心身の発達支援]に必要な学習内容という特徴を持つことを示す。

第2に、【2.多様な相談への対応に必要な知識・技術・態度】、【3.救急処置に必要な知識・技術】、【6.疾病・障害を持つ子どもへの対応に必要な知識・技術】、【14.学校不適応・自傷行為など非社会的行動を起こす子どもへの対応に必要な知識・技術】、【20.虐待を受けた子どもへの対応に必要な知識・技術】、【26.喫煙・飲酒などの反社会的行動を起こす子どもへの対応に必要な知識・技術】の6種類の学習ニーズに着目した。

このうち、【3】、【6】は、従来から養護教諭に期待されてきた校内での急な傷病への対応や2002年の養護学校の就学基準改正¹⁴⁾により、重度重複障害をもつ児童・生徒が医療的ケアを受けながら通学できるようになったことに伴って必要となった知識や技術を表している。就学基準の改正を機に、各自治体は、医療的ケアの担い手として学内への看護師の配置や訪問看護師の派遣を進めている¹⁵⁾が、まだ少ない現状にあり、養護教諭に寄せられる期待は大きく、その役割も拡大している。これら2種類の学習ニーズは、子どもの疾病や心身の障害に対応するという役割遂行に必要な学習内容である。

また、子どもたちの心身の状態や環境の変化に伴い、養護教諭は様々な相談にも応じなければならない状況に置かれており、【2】は、その対応に必要な知識や技術、態度を表している。これは、カウンセリングなど、多様な相談に応じるために必要な学習内容である。

さらに、【14】、【26】は、多様な社会的背景によって生じている子どもたちの問題行動に対応するための知識や技術を示している。一方、【20】は、子ども自身の問題ではなく、地域社会のつながりや核家族化による家庭の養育力の低下などによって増加傾向にある虐待から子どもたちを守り、その後の支援に必要な知識や技術を表している。

養護教諭が支援の対象とする子どもたちは、幼児期から思春期までと幅広い年代にわたる。子どもたちに生じやすい問題行動やその対応方法は発達段階によっても異なるため、個々への適切な支援の提供に向けては、幅広い知識や技術が必要とされる。また、2000年には、児童虐待防止に関する法律¹⁶⁾が制定され、児童に対する虐待の禁止、児童虐待の予防、早期発見、児童虐待を受けた子どもの保護や支援など、施策の充実が図られた。しかし、先述したとおり虐待は増加傾向にあり、その早期発見やその後の支援に関して養護教諭にも大きな期待が寄せられている。これら3種類の学習ニーズは、個別に生じている緊急の問題に対応するための学習内容である。

以上は、これら6種類の学習ニーズに、多様な問題をもつ子どもに対して個別に対応するために必要な知

識・技術・態度という共通性があり、[子どもの個別状況に応じた問題解決]に必要な学習内容という特徴を持つことを示す。

第3に、【5.授業展開に必要な教育学の知識・技術】、【9.授業「保健学習」の展開に必要な知識・技術】の2種類の学習ニーズに着目した。

これらは、養護教諭がその専門性を発揮する授業「保健学習」の展開に必要な知識や技術を表している。養護教諭は、これまで、学校教育の中で評価を伴う授業科目を持たない唯一の教員として位置づけられていたが、1998年の教育職員免許法の一部改正¹⁷⁾により、養護教諭の専門性を活かし、保健の授業を担当できるようになった。授業を提供するという活動は、学校保健の2本柱の1つである保健教育の一環であり、養護教諭の重要な役割の1つである。しかし、様々な発達段階にある子どもたちが内容を理解できるような授業を展開するためには、教育学を基盤とする知識や技術を活用して授業を設計し、展開する必要がある。その一方で、授業展開に関わる知識や技術を修得しただけでは、効果的な授業を実施できない。授業「保健学習」の目的や授業で扱う内容を理解する必要がある。

以上は、これら2種類の学習ニーズに、「保健学習」の授業展開に必要な知識・技術という共通性があり、[効果的な授業展開]のために必要な学習内容という特徴を持つことを示す。

第4に、【4.社会の変化に応じて活動するために必要な最新の知識・技術】、【8.コンピュータ活用に必要な知識・技術】の2種類の学習ニーズに着目した。

子どもの健康課題は、取り巻く環境の変化に伴い多様化し、さらに複雑化している。また、学校教育を取り巻く社会情勢も変化し、その対処方法にも変化が生じているため、養護教諭は、子どもたちを取り巻く社会に関する最新の知識や技術が求められる。同様に、社会の変化に伴い、子どもの健康診断データの管理にコンピュータが欠かせないアイテムとなっている。さらに、保健だよりや関係諸機関への提出書類を作成するためには、インターネットを利用して最新情報を収集したり、写真やグラフを取り入れたりすることが必須となっている。加えて、子どもが保健学習をするためのコンピュータソフトウェアなども開発されており、子どものコンピュータ学習を支援することも必要とされる。

以上は、これら2種類の学習ニーズに、社会の変化を取り入れた職業活動の展開に必要な知識・技術という共通性があり、[社会の変化に応じた職業活動の展開]のために必要な学習内容という特徴を持つことを示す。

第5に、【7.学校保健の充実に向けた協力体制づくりに必要な知識・技術・態度】、【24.養護教諭として必要な情報発信の知識・技術】の2種類の学習ニーズに着目

した。

養護教諭は学校保健の中核的な役割を担っており、そのため、学校保健活動を計画的かつ組織的に展開する必要がある。その活動を円滑に進めるためには、自分自身の取り組みだけでなく、周囲の人々を巻き込みながら実践する必要がある。また、子どもの健康問題は、家庭や地域社会における生活構造の変化や家族形態の変化などにも深く関係しており、養護教諭には、学校内にとどまらず、家庭・地域を含む連携のための活動が不可欠であり、学校保健の充実に向けた協力体制づくりの重要性を意味する。さらに、その有機的な連携を促進するためには、学校保健に関わる情報の発信に関する知識や技術を活用する必要がある。

以上は、これら2種類の学習ニーズに、学校保健活動を関係者と共に組織的に展開するために必要な知識・技術・態度という共通性があり、〔学校内外関係者との組織的活動の推進〕のために必要な学習内容という特徴を持つことを示す。

第6に、【15.養護教諭の役割・専門性】、【17.研究に必要な知識・技術】、【18.養護教諭としての活動に必要な法律の知識】、【23.社会人としての一般常識】、【25.所属校とは異なる特徴を持つ他校の養護教諭の職務内容】の5種類の学習ニーズに着目した。

このうち、【15】【17】は、養護教諭が、自らの活動の基盤となる法律に関する知識や自らの役割や専門性に関わる知識とともに、自らの活動の根拠や問題解決に必要な知識となる研究成果を産出したり、活用したりする知識や技術を求めていることを表す。養護教諭の役割は、社会の要請に応じた法律の改正により歴史的に変化し、自らの専門性を追求し、明確にしてきた。今後も養護教諭は、法律を遵守しながらその専門性をさらに深め、専門職者としての役割を果たすことを求められる。そのため、自らの活動の根拠となる法律への理解を深めるとともに、問題の解決に必要な知識や根拠となる研究活動は必要不可欠である。

また、養護教諭は、各校への複数配置が望まれる中、いまだ1名配置の学校も多い。そのため、自らの職業活動の適切さを評価するにあたり、確信が持てない可能性がある。【25】は、養護教諭が、そのような問題を克服するために、他の養護教諭がどのような活動を展開しているのかを参考にしたいと考えていることを表す。

さらに、養護教諭は、子どもたちだけでなく保護者や他職種など、多様な人々と協働し、専門性に偏ることなく、養護教諭の立場を社会的に認められる必要がある。【23】は、養護教諭が、多様な人々と適切に関わるために社会人としての一般常識を求めていることを表す。

以上は、これら5種類の学習ニーズに、社会人としての常識ある専門性の高い職業人として発達するために必

要な知識・技術・態度という共通性があり、〔養護教諭としての職業的発達〕に必要な学習内容という特徴を持つことを示す。

第7に、【16.教職員の健康管理に必要な知識・技術】の学習ニーズに着目した。通常、教職員の健康管理責任は、学校管理者にあり、養護教諭の主たる職務ではない。しかし、養護教諭は、校内において、看護学や心理学などの知識や技術をもつ健康教育に携わる唯一の教員であり、現実には教職員から健康問題に関わる相談を受けることもある。教職員の健康状態は子どもたちに影響する可能性もあり、職場としての学校が健全であるための活動も重要である。養護教諭は、教職員の健康管理や健康相談にも応じられる知識や技術の習得を求めている。

以上は、この学習ニーズが〔教職員の健康な生活の支援〕のために必要な学習内容であるという特徴を持つことを示す。

これらの考察を通して、養護教諭の学習ニーズ27種類は、7つの特徴を持つことが明らかになった。これは、養護教諭がこれら7側面からなる内容を学習したいと感じていることを示す。この成果は、養護教諭が自らの学習したい内容を整理し、今後の学習活動へつなげることに有用である。また、この成果を用いた養護教諭の学習ニーズをアセスメントするためのツール開発は、養護教諭の現状に沿った学習の内容とその要望の高さを客観的に把握することを可能にする。この尺度を用いた測定結果は、現職養護教諭が学習したい内容とその要望の高さを表しており、現職教育プログラムの企画・立案を担当する立場にある者が、養護教諭の現状を把握し、研修企画に活用することができる。このことは、現職養護教諭の継続的な学習の支援につながる可能性が高い。

結 論

本研究を通して、次のことが明らかになった。

1. 現職養護教諭が感じている学習ニーズは27種類からなり、その内容は、【1. あらゆる子どもの健康保持・増進の基盤となる看護学・心理学などの知識・技識・技術】、【2. 多様な相談への対応に必要な知識・技術・態度】、【3. 救急処置に必要な知識・技術】などであった。
2. 明らかになった現職養護教諭が知覚する学習ニーズ27種類は、7つの特徴を持つことが明らかになった。それらの特徴とは、〔子どもの健全な心身の発達支援〕、〔子どもの個別状況に応じた問題解決〕、〔効果的な授業展開〕、〔社会の変化に応じた職業活動の展開〕、〔学校内外関係者との組織的活動の推進〕、〔養護教諭としての職業的発達〕、〔教職員の健康な生活の支援〕である。

本研究は、科研費(19653097)の助成を受けて実施した。

要 旨

本研究の目的は、現職の養護教諭が学習したいと感じている内容、すなわち学習ニーズを明らかにすることである。全国の学校502校に勤務する養護教諭540名を対象に、郵送による調査を実施した。学習ニーズを具体的に記述した者425名の回答を分析した結果、現職養護教諭が知覚する学習ニーズ27種類が明らかになった。それらの学習ニーズに〔子どもの健全な心身の発達支援〕、〔子どもの個別状況に応じた問題解決〕、〔効果的な授業展開〕など、7つの特徴があることが明らかになった。

引用文献

- 1) 文部科学省：保健体育審議会答申「養護教諭の新たな役割」、1997.
- 2) 文部科学省(発表資料)：教職員配置及び定数の在り方について－養護教諭の配置について－, 2005年6月23日,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/029/shiryo/05071901/k005.htm#top (2012年4月10日閲覧)
- 3) 文部科学省：中央教育審議会 初等中等教育分科会教育課程部会(懇談会)議事録・配付資料 資料3-2 全国養護教諭連絡協議会 参考資料
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/07120412/003/004/001.htm (2012年4月10日閲覧)
- 4) 日本学校保健会：保健室利用状況に関する調査報告書(平成18年度調査), 88, 2008.
- 5) 学校教育法, 第37条
- 6) 舟島なをみ編：院内教育プログラムの立案・実施・評価－「日本型看護職者キャリア・ディベロップメント支援システム」の活用－, 42, 2007.
- 7) 三浦弘恵他：看護職者の学習ニーズに関する研究, 看護教育学研究, 11(1), 40-53, 2002.
- 8) 舟島なをみ：看護教育学研究－発見・創造・証明の過程, 第2版, 223-261, 医学書院, 2010.
- 9) 前掲書9), 122.
- 10) 教員養成系大学保健協議会：改訂学校保健ハンドブック, 10, ぎょうせい, 1987.
- 11) 飯田澄美子, 堀内久美子他：養護活動の基礎, 26, 家政教育社, 1988.
- 12) 前掲書10), 12.
- 13) 前掲書10), 12.
- 14) 学校教育法施行令第22条の3の改正, 平成14年4月24日改正 平成14年9月1日施行
- 15) 守屋美由紀他：学校に配置された看護師の職制と職務に関する一考察, 川崎医療福祉学会誌, 13(1), 127, 2003.
- 16) 児童虐待の防止等に関する法律(法律第82号・平成12年)
- 17) 教育職員免許法等の一部を改正する法律(法律第98号・平成10年)